

2025年4月30日

## 2024年度 総合文化研究所研究助成報告書

研究の種類 ※該当する( )に ○を付ける	・共同研究( )      ・個人研究(○)	
研究代表者 (所属・職・氏名)	国際学部・教授・西村史子	
研究課題名	共立女子職業学校の「職業学校化」に関する研究	
研究分担者氏名	所属・職	役割分担
研究期間	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	

### 研究実績の概要(1)

本研究の目的は、共立女子職業学校の職業学校化の経緯を明らかにし、戦前日本の教育制度における実業学校の一つ、「職業学校」の創出について新たな視点を提供するものであった。本学総合文化研究所の研究助成を受けて、主に東京都公文書館や東京都都立図書館(三田)所蔵の東京府資料を閲覧して、1886(明治19)年～1925(大正14)年の共立女子職業学校に関連する文献及びデータファイルを分析し、整理検討した結果は次のとおりである。

#### 1. 共立女子学園周年史に見られる史実の誤解

1886(明治19)年に共立女子職業学校は創設、「各種ノ学校」いわゆる私立の各種学校として東京府に認可され、次第に入学者数・在籍者数を増やし規模を拡大していった。共立女子学園の各周年史には、共立女子職業学校の発展途上で学校種が変遷し、各種学校→実業学校(徒弟学校)→実業学校(職業学校)→専門学校と辿ったことが記述されている。この中で、実業学校令により同校が徒弟学校に分類され、制度上の位置付けが定まったとする説明は誤りであると判明した。根拠となる史料を確認しなかつたか、古い周年史を鵜呑みにした編集が続いたのかもしれないと指摘できる。具体的な箇所は以下となる。頁数は略。

- (1) 学園七十年史 第2章 明治時代の学園 徒弟学校としての共立女子職業学校
- (2) 学園百年史 第2章 共立女子職業学校初期の教育 第2節 制度上の職業学校  
第4章 大正時代の学園 第1節 時代の概観、第5節 学制改正・博覧会出品
- (3) 学園百十年史 第2章 共立女子職業学校初期の教育 第2節 制度上の女子職業学校  
第4章 大正時代の学園 第1節 時代の概観

## 研究実績の概要（2）

### （4） 学園百三十年史 第3章 共立女子職業学校明治初期の巨育 第2節 「財団法人共立女子職業学校」の成立と女子学校教育制度の確立

この訂正については、東京都公文書館のデータベースの東京府資料「共立女子職業学校組織変更ノ件」に含まれる共立女子職業学校第5代校長・宮川保全が認め、1921（大正10）年6月4日に東京府（経由で文部省）に提出した「職業学校規程準拠ニ付認可願」の文面を主たる根拠としている。ここには、共立女子職業学校が、従来は依拠する規定も無い「中等程度ノ各種学校」だったが、今般の文部省令で職業学校規程が發布され、それに準拠した学校として認可を受けたい旨示されている。よって、教育制度史上、共立女子職業学校が各種学校から職業学校に切り替わったこと、徒弟学校に分類されたことは無いことが証明された。

#### 2. 職業学校化による政府からの財政支援

創設後間も無くから宮内省より下賜金が頻繁にあり、校地の恩賜などと併せ、国からは多くの経済的支援を受けていたことが各学園周年史から窺える。それに加えて、職業学校化してから、(1)国の「実業教育費国庫補助法」による補助（1894(明治27)年開始、1922(大正11)年～私学対象）、(2)東京府の「私立中学校及高等女学校補助規程」による人件費や設備費の補助（1920(大正9)年開始、翌年実業学校対象～）、(3)「私立学校用地免租ニ関スル法律」による各種学校以外の私立学校の校地・校舎の地租免除(1919(大正8)年公布、翌年施行～)を利用するようになっている。いずれも職業学校への認可直前直後に導入された制度で、これらにより共立女子職業学校が支出の抑制と増収を図ることができたのは、共立女子大学図書館所蔵の各年度の収支決算資料から確認できる。(1)及び(2)については、官報、東京都公文書館東京府資料、都立図書館（三田）東京府資料から金額等の裏付けが取れた。各種学校から実業学校（職業学校）に学校種を切り替えることで、経済的利益を得たのは明白である。しかしながら、関東大震災により1923（大正12）年以前の決算資料の多くが失われ、(3)の経営上の寄与度について詳細は不明。同様に議事録も焼失していて、これらの制度活用を検討、導入した経緯について資料は見出せなかった。

#### 3. 鳩山春子の経営手腕

1922（大正11）年の末に宮川保全は死去し、鳩山春子(1861-1938)が第6代共立女子職業学校の校長に就任した。翌年9月の関東大震災で校舎は灰燼に帰し、東京府下の学校で最多の生徒・教員死者数を出しながら、鳩山は年度内には同地に校舎を再建し、さらに昭和にかけて学校を拡大発展させることになる。学園七十年史によれば、政府からの「帝国復興事業貸付金」について、鳩山は帝国議会議員や閣僚の屋敷を訪ねて予算成立を働きかけ、様々な学校への政府貸付け（文部省経由）を実現させた。共立職業学校は2年度分で計140,000円、受けた中では最高額だったという。山越信吾(2024)の論文を手掛かりに渉猟したが、残念ながら2024年度中に他学校への貸付内訳の詳細資料は見出せず、学園史の記述は裏付けが取れないままである。この時期、息子の鳩山一郎(1883-1959)は、東京市議会議員(1911-)、同副議長(1918-22)、同議長職(1924-26)に就き、衆議院議員(1915-)としても活躍する政治家となっていた。学園史からは、鳩山の政治家を動かして貸付金＝補助を獲得する手腕が窺え、それは上述2の諸政府による補助金制度等の活用にも重なる。鳩山春子が政治家や文部官僚との交流を通じて情報を得ながら、かつまた利用しながら、同校の危機克服と発展拡充を牽引したのではないか。この仮説の検証についても今後の課題としたい。

研究発表(印刷中も含む)雑誌および図書

上述の研究成果については、教育史学会第68回大会（2024年9月28日（土）東京学芸大学）において、「共立女子職業学校の発展にみる鳩山春子の経営手腕」と題して整理し、報告済みである。『教育史学会第68回大会発表要綱集録』pp.35-36を参照。また、成果の一部は2025年度共立女子大学総合文化研究所紀要に投稿、論文として掲載する予定。